平成３０年度　実施計画　　（ 継続 事業）　　（ ハード 事業 ）

事務事業の概要

1	事務事業名	新分庁舎整備事業（八木駅南市有地活用）				
2	担当部名	総務部	担当課名	財産活用課	課長名	三浪　治
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち		
		施　策	2	市街地整備の推進		
		今後の取組	1	大和八木駅周辺整備について		
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる		
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり		
5	行革大綱の位置づけ	重点項目				
		項　目				
		改 革 名				
6	予算事業名	新分庁舎整備事費				
7	事業開始年度	平成 25 年度		事業終了年度	平成 49 年度	

事務事業の実施

8	対象	
9	事業の目的	八木駅南市有地において、民間の活力を積極的に取込みながら、市の玄関口としての整備を行い、市有地の活用により、さらなる賑わいのあるまちづくりを目指す。
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2　1 拡大する　2 見直しながら続ける　3 縮小する　4 廃止又は休止する　5 完了する 八木駅南市有地活用事業における複合施設の建設が平成３０年１月に完了し、引渡し後より維持管理業務又、２月より運営業務が始まる。施設運営が始まったことによる問題点や改善点の抽出を行い、スムーズな運営が出来るように取組む。
11	事業の内容(手法)	事業者が行う維持管理業務及び運営業務が事業契約書、要求水準書、事業者提案等に適合しているかモニタリングを行う。また、分庁舎の運営方法を検討し必要な備品を確保するなど執務機能を整える。
	平成３０年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）	

12 指標の推移

	名称（単位）	29年度（総計目標値）	30年度（見込み）	31年度（見込み）	32年度（見込み）
成果指標					
活動指標 ①					
活動指標 ②					

13 コストの推移（単位：千円）

		29年度（当初予算）	30年度（予算要求）	31年度（見込み）	32年度（見込み）
歳出（直接事業費）（a）		2,297,922	468,957	462,815	467,088
歳入（b）	受益者負担額	6,240	48,455	48,900	49,348
	国県補助金等その他				
（a）－（b）＝一般財源		2,291,682	420,502	413,915	417,740

14	増額理由	継続事業

備　考

平成３０年度　実施計画　　（ 継続 事業）　　（ ハード 事業 ）

事務事業の概要

1	事務事業名	八木駅周辺整備事業（大和八木駅周辺地区まちづくり）				
2	担当部名	総合政策部	担当課名	八木駅周辺整備課	課長名	西岡　幹雄
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち		
		施　　策	2	市街地整備の推進		
		今後の取組				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3 - 2 - 4	安心して便利に暮らせるまちをつくる		
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり		
5	行革大綱の位置づけ	重点項目				
		項　　目				
		改 革 名				
6	予算事業名	八木駅周辺整備費				
7	事業開始年度	平成　27　年度		事業終了年度	平成　ー　年度	

事務事業の実施

8	対象					
9	事業の目的	奈良県と締結した「まちづくりに関する包括協定」に基づき、大和八木駅周辺地区の現況の調査、分析、課題の把握、基本的方向性、実現化方策等の検討を行う。そして既存の公共施設を含めた大和八木駅周辺地区において、駅の南北が連携した中南和の広域拠点にふさわしい市街地環境を形成し、地域の活性化を図る。				
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1　拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する　5 完了する
		「大和八木駅周辺地区まちづくり基本構想」におけるまちづくりのビジョンである、中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり、賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくりを具体化するために「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定、事業化のための検討及び公共インフラ整備事業を行う。				
11	事業の内容(手法)	大和八木駅周辺地区において、市民の幅広い意見を聴取し、公共施設の再整備など事業化に向けた課題を洗い出し、事業推進のための方策を整理し、各個別の整備事業を行う。				
		平成３０年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）				

	指標の推移	名称（単位）	29年度（総計目標値）	30年度（見込み）	31年度（見込み）	32年度（見込み）
12	成果指標					
	活動指標 ①					
	活動指標 ②					

	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）
13	歳出（直接事業費）（a）		90,894	81,773	16,973	22,973
	歳入（b）	受益者負担額				
		国県補助金等その他			2,800	2,400
	（a）－（b）＝一般財源		90,894	81,773	14,173	20,573

14	増額理由	継続事業	

備　　考

平成３０年度　実施計画　　（ 継続 事業）　　（ ハード 事業 ）

事務事業の概要

1	事務事業名	八木駅周辺整備事業（本庁舎整備）				
2	担当部名	総合政策部	担当課名	八木駅周辺整備課	課長名	西岡　幹雄
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち		
		施　　策	2	市街地整備の推進		
		今後の取組				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3 - 2 - 4	安心して便利に暮らせるまちをつくる		
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり		
5	行革大綱の位置づけ	重点項目				
		項　　目				
		改 革 名				
6	予算事業名	本庁舎整備費				
7	事業開始年度	平成　25　年度		事業終了年度	平成　35　年度	

事務事業の実施

8	対象					
9	事業の目的	耐震性能が不足している本庁舎を市民の安心・安全な暮らしを支える庁舎とするために、耐震性能を確保し、地域住民の避難場所、緊急物資の集積場所及び緊急車両の活動場所など防災拠点機能としての庁舎整備を進める。				
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1　拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する　5 完了する
		「橿原市新庁舎基本構想」及び、現在策定中の「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を踏まえた「橿原市新本庁舎建設基本計画」を策定後、基本設計、実施設計を行い、平成３３年度に新本庁舎の竣工を目指す。				
11	事業の内容(手法)	国の市町村役場機能緊急保全事業の財政措置（地方債充当率９０%、起債対象経費の７５%を上限としてこの範囲で充当した市町村役場機能緊急保全事業債の元利償還金の３０%を基準財政需要額に算入）を受ける。 平成２９年度に用地購入、補償及び新本庁舎建設基本計画業務を実施。 平成３０年度から南館解体工事、発掘調査、地質調査、敷地測量、基本設計、実施設計業務を行い、平成３２年度から本庁舎建設工事を開始し、平成33年度建物完成予定である。				
		平成３０年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）				

			29年度	30年度	31年度	32年度
12	指標の推移	名称（単位）	（総計目標値）	（見込み）	（見込み）	（見込み）
	成果指標					
	活動指標 ①					
	活動指標 ②					
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）
	歳出（直接事業費）（a）		15,177	114,377	270,177	2,100,377
	歳入（b）	受益者負担額				
		国県補助金等その他				
	（a）－（b）＝一般財源		15,177	114,377	270,177	2,100,377

14	増額理由	継続事業	

備　　考

平成３０年度　実施計画　　（ 継続 事業）　　（ ソフト（任意） 事業 ）

事務事業の概要

1	事務事業名	奈良県立医科大学及びその周辺整備事業				
2	担当部名	総合政策部	担当課名	地域創造課	課長名	若森　睦司
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち		
		施　　策	2	市街地整備の推進		
		今後の取組				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3 - 2 - 4	安心して便利に暮らせるまちをつくる		
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり		
5	行革大綱の位置づけ	重点項目				
		項　　目				
		改 革 名				
6	予算事業名	地域活性化推進事業				
7	事業開始年度	平成　23　年度		事業終了年度	平成　―　年度	

事務事業の実施

8	対象	市民				
9	事業の目的	奈良県立医科大学（以下「医大」）の教育・研究部門の移転整備と併せて医大附属病院を高度医療拠点として再整備するための検討が進められていることから、奈良県、医大、橿原市が共有できる新しいまちづくりを目指し、安心して便利に暮らせるまちをつくり、「快適な生活を育むまち」の実現を目的とする。				
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1　拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する　5 完了する
		県内唯一の医大が立地している地域特性を踏まえ、産官学連携を視野に入れた土地利用案の検討や人口減少、環境への配慮など、近年の潮流を取り入れた先進的なまちのあり方について検討する。				
11	事業の内容(手法)	奈良県及び医大と連携し、医大周辺地区まちづくりの実現に向け、医大新キャンパス周辺地区の地元の機運醸成を図る。また、企業へもこの新キャンパス周辺地区の特性を踏まえた誘致活動を進め、まちづくりの整備計画案（土地利用計画案）の検討を進める。				
		平成３０年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）				

12	指標の推移	名称（単位）	29年度（総計目標値）	30年度（見込み）	31年度（見込み）	32年度（見込み）
	成果指標					
	活動指標 ①	PT会議開催回数　回	6	6	6	6
	活動指標 ②					

13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）
	歳出（直接事業費）（a）		48,498	62,863	188,163	63,343
	歳入（b）	受益者負担額				
		国県補助金等その他		27,500	93,500	31,109
	（a）－（b）＝一般財源		48,498	35,363	94,663	32,234

14 増額理由	継続事業	

備　　考

平成３０年度　実施計画　　（ 継続 事業）　　（ ソフト（任意） 事業 ）

事務事業の概要

1	事務事業名	バリアフリー化推進事業				
2	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森　昭一
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち		
		施　　策	2	市街地整備の推進		
		今後の取組				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3 - 2 - 4	安心して便利に暮らせるまちをつくる		
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり		
5	行革大綱の位置づけ	重点項目				
		項　　目				
		改 革 名				
6	予算事業名	交通安全対策事業　　地域交通網整備事業				
7	事業開始年度	昭和　55　年度		事業終了年度	平成　　年度	

事務事業の実施

8	対象	利用者				
9	事業の目的	快適で利便性の高い生活を送ることができるまちの実現のため、高齢者・障がい者等を含む誰もが利用する施設を安心かつ安全に利用できるようバリアフリー化を計画的に進め、中南和の玄関口としてふさわしい地区を実現することを目的とする。				
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1　拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する　5 完了する
		人口減少や高齢化により、鉄道は高齢者等の日常生活を維持するための移動手段としての役割を果たすため、バリアフリー化により誰もが安全で快適に暮らせる交通環境のあるまちを目指す。				
11	事業の内容(手法)	鉄道駅において乗降者3000人以上の利用を基準として国・県からバリアフリー化の支援制度があり、近鉄真菅駅、耳成駅、坊城駅において段差解消とエレベーターの設置工事について、財政支援を行う。				
		平成３０年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）				

	指標の推移	名称（単位）	29年度（総計目標値）	30年度（見込み）	31年度（見込み）	32年度（見込み）
12	成果指標	特定事業計画の進捗率（%）	70	42	44	46
	活動指標 ①	協議会開催回数（回）	1	1	1	1
	活動指標 ②	バリアフリー教室等開催回数（回）	1	1	1	1

	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）
13	歳出（直接事業費）（a）		26,269	4,030	27,530	27,530
	歳入（b）	受益者負担額				
		国県補助金等その他				
	（a）－（b）＝一般財源		26,269	4,030	27,530	27,530

14	増額理由	継続事業

備　　考